

資料 1 - 2

令和 5 年度

アレルギー疾患診療等状況調査結果

京都府健康福祉部健康対策課

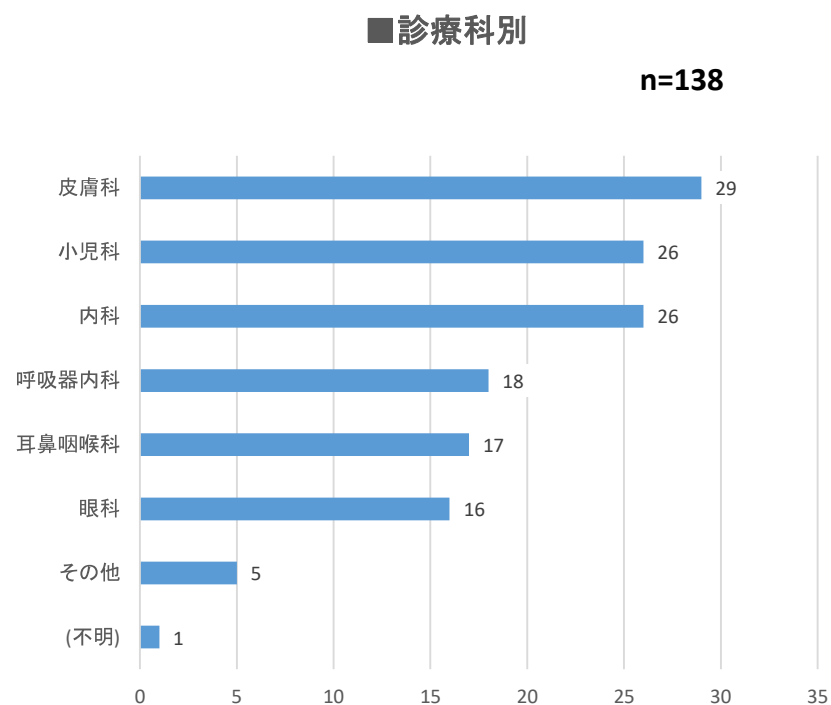
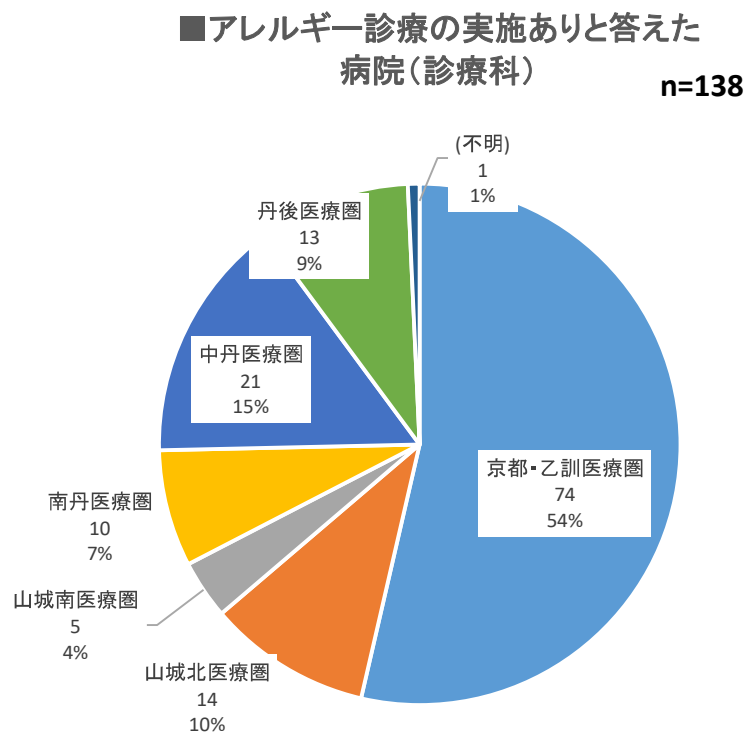
1. 調査概要

- (1) 調査目的 京都府内のアレルギー疾患に係る医療提供体制の確保、府民・医療機関への情報提供、実態把握による府のアレルギー疾患対策事業への活用等
- (2) 調査時期 令和5年7月
- (3) 調査方法 Microsoft Team Formにより回答
フォームは病院（診療科ごと）、診療科別で作成
- (4) 調査対象 府内医療機関（病院：160機関 診療所：2,205機関）
- (5) 回答率 病院：45%（72機関、160診療科）
診療所：28%（610機関）

< 回答内訳 >

病院（診療科）

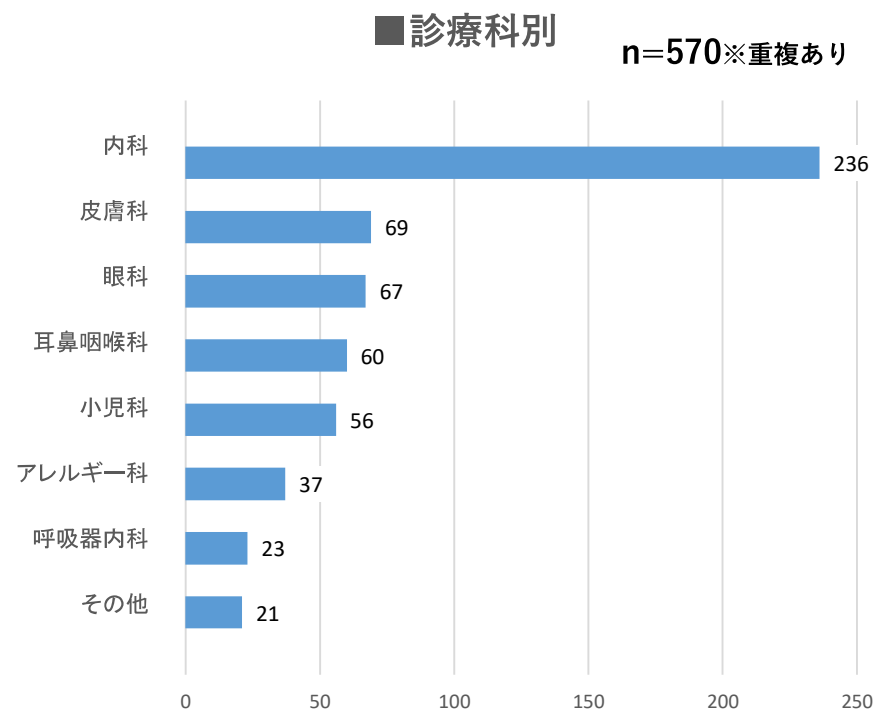
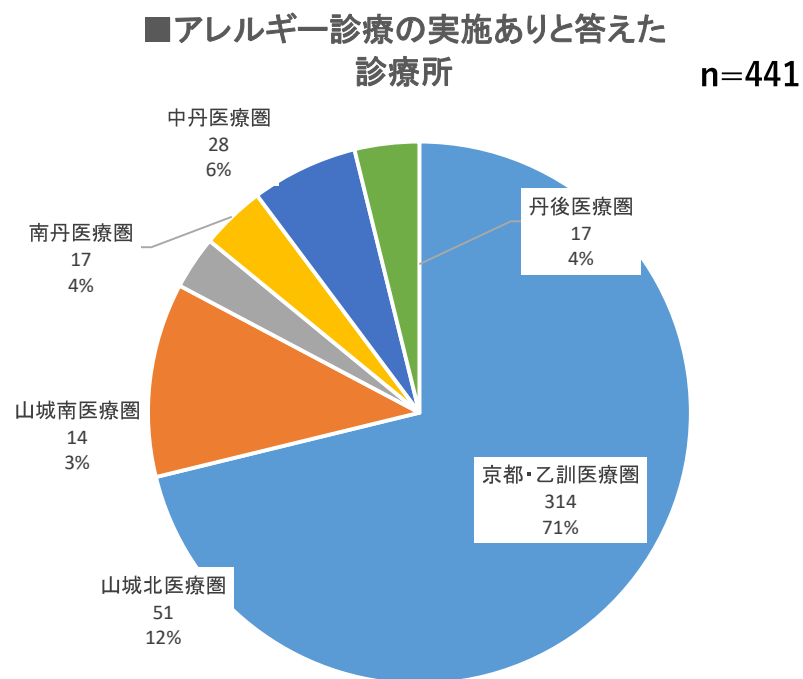
アレルギー診療の実施ありと回答した病院（診療科）の半数が京都・乙訓医療圏の医療機関である。診療科別では皮膚科が最も多く、次に小児科・内科の順となっている。



< 回答内訳 >

診療所

アレルギー診療の実施ありと回答した診療所の7割が京都・乙訓医療圏の医療機関である。診療科別では内科が最も多く、次に皮膚科、眼科の順となっている。



2 調査項目

- (1) アレルギー疾患に係る専門知識を持つ医師・スタッフの在籍状況
- (2) アレルギー疾患診療等の状況
- (3) 重症者の状況
- (4) 医療機関連携の状況
- (5) その他アレルギー疾患に係る取組みの状況
- (6) アレルギー疾患診療等における課題等

3 調査結果

(1) アレルギー疾患に係る専門知識を持つ医師・スタッフの在籍状況

以下の医師・スタッフの在籍について調査を実施。

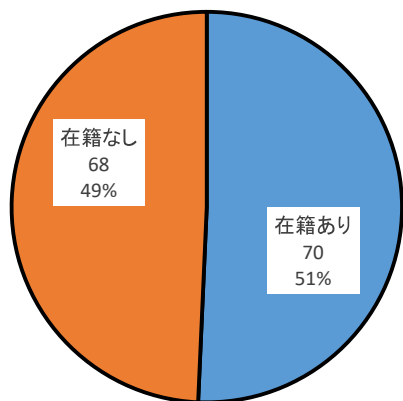
1. アレルギー疾患医療の専門的な知識及び技能を有する医師
2. アレルギー専門医 …日本アレルギー学会が認定した医師
3. PAE（小児アレルギーエデュケーター）
…日本小児臨床アレルギー学会が認定したコメディカルスタッフ
CAI（アレルギー疾患療養指導士）
…日本アレルギー疾患療養指導士認定機構が認定したコメディカルスタッフ

1. アレルギー疾患の専門的な知識及び技能を有する医師の在籍

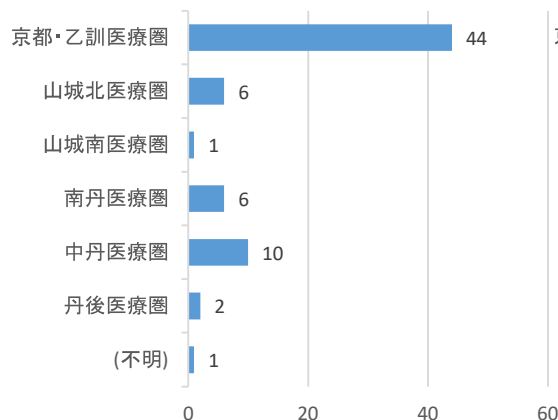
病院（診療科）

アレルギー疾患医療の専門的な知識及び技能を有する医師が在籍する病院（診療科）は全体の半数であり、全ての医療圏に在籍しているが、うち7割が京都・乙訓医療圏である。また、診療科別では小児科が最も多く、次に呼吸器内科、皮膚科の順となっている。

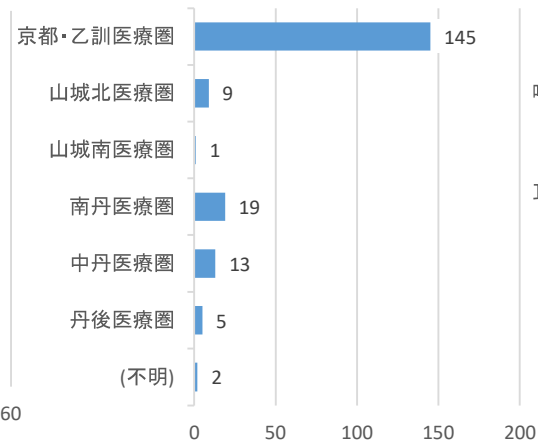
■ アレルギー疾患診療の専門的な知識及び技能を有する医師が在籍する病院（診療科） n=138



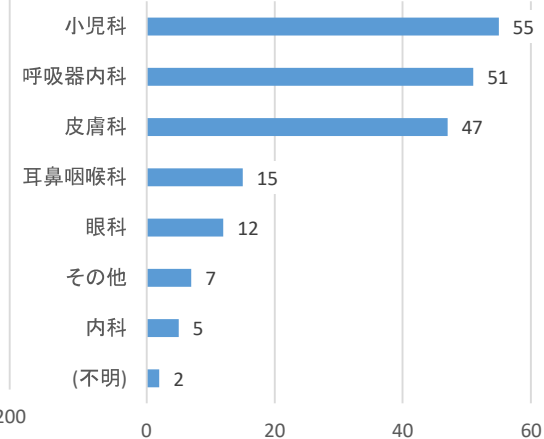
■ 病院（診療科）の所在地 n=70



■ 医療圏ごとの在籍数 n=194



■ 診療科ごとの在籍数 n=194

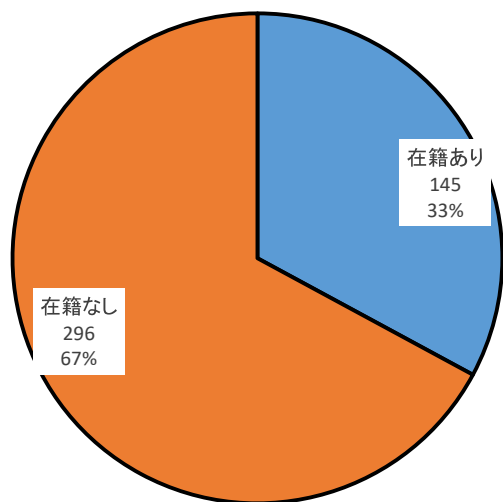


1. アレルギー疾患の専門的な知識及び技能を有する医師の在籍

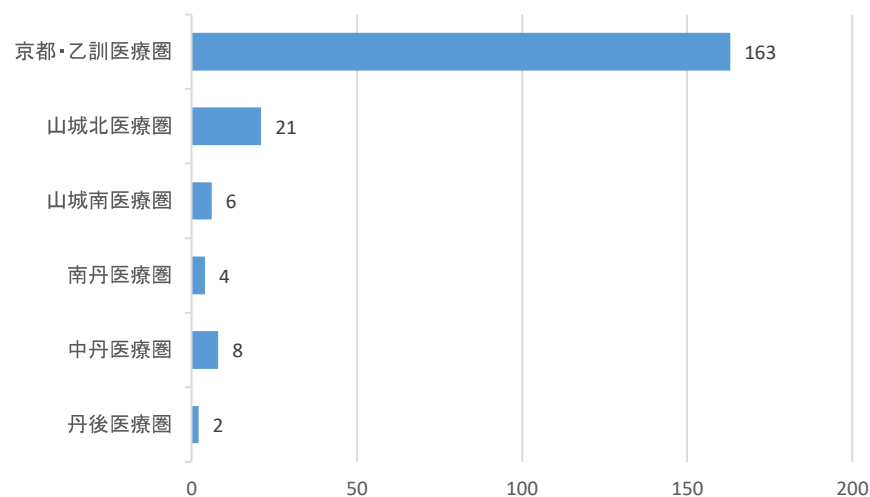
診療所

アレルギー疾患医療の専門的な知識及び技能を有する医師が在籍する診療所は全体の3割であり、全ての医療圏に在籍しているが、うち8割が京都・乙訓医療圏である。

■アレルギー疾患医療の専門的な知識及び技能を有する医師が在籍する診療所 n=441



■医療圏ごとの在籍数 n=204



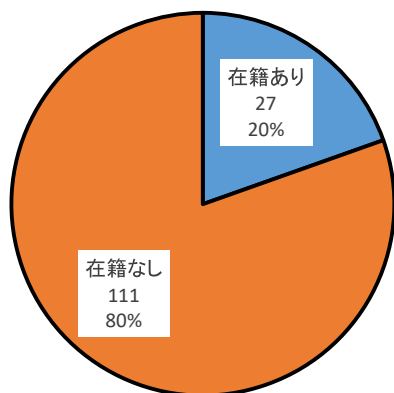
2. アレルギー専門医の在籍

病院（診療科）

アレルギー専門医の在籍する病院（診療科）は全体の2割であり、全ての医療圏に在籍しているが、そのうち8割が京都・乙訓医療圏である。

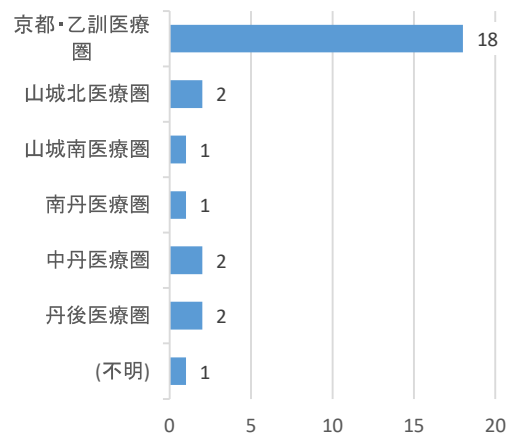
また、診療科別では小児科が最も多く、次に呼吸器内科、皮膚科の順となっている。

■アレルギー専門医が在籍する病院（診療科）
n=138



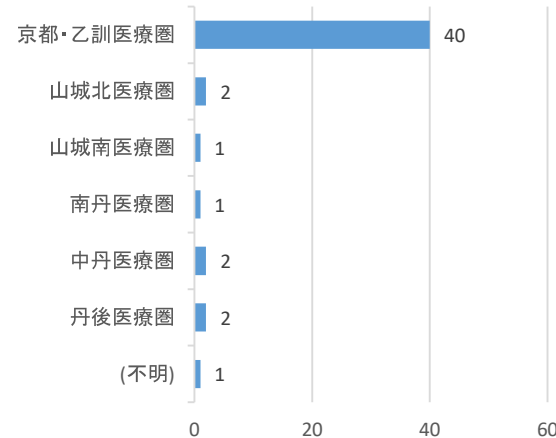
■病院（診療科）の所在地

n=27



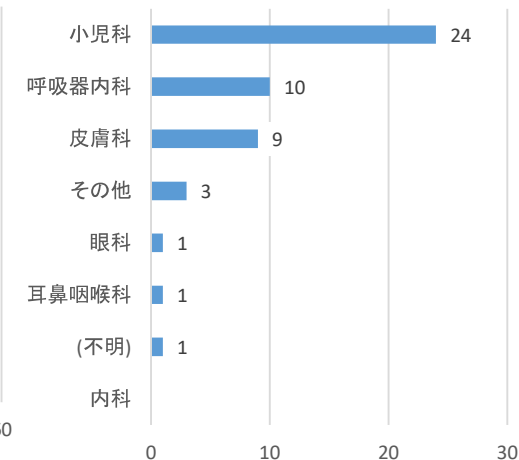
■医療圏ごとの在籍数

n=49



■診療科ごとの在籍数

n=49



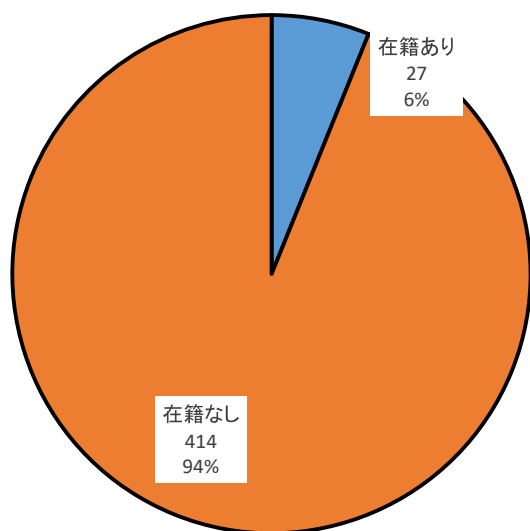
2. アレルギー専門医の在籍

診療所

アレルギー専門医の在籍する診療所は全体の6%であり、そのうち8割が京都・乙訓医療圏である。

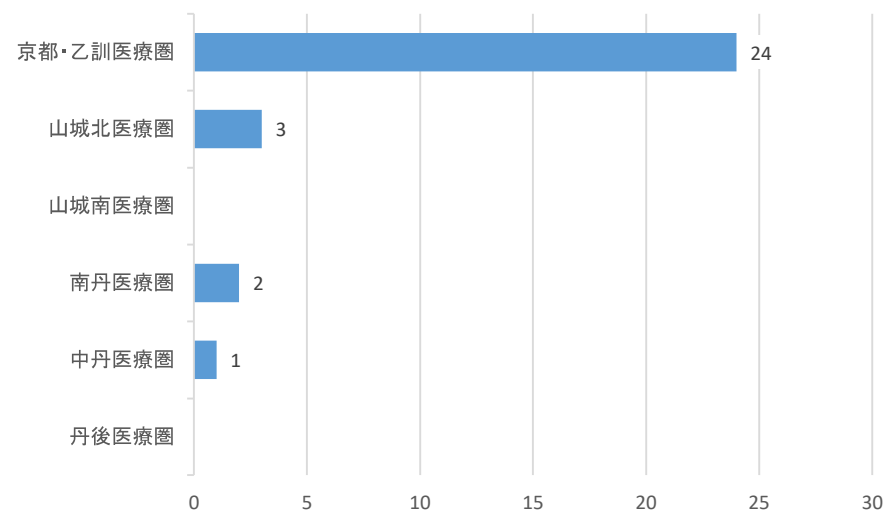
■ アレルギー専門医が在籍する診療所

n=441



■ 医療圏ごとの在籍数

n=30



3. PAE・CAIの在籍

PAE、CAIの資格を有するスタッフは京都・乙訓医療圏に各1名在籍するのみ。

病院（診療科）

	PAEの在籍	CAIの在籍
京都・乙訓医療圏		1
山城北医療圏		
山城南医療圏		
南丹医療圏		
中丹医療圏		
丹後医療圏		
総計		1

診療所

	PAEの在籍	CAIの在籍
京都・乙訓医療圏	1	
山城北医療圏		
山城南医療圏		
南丹医療圏		
中丹医療圏		
丹後医療圏		
総計	1	

(2) アレルギー疾患診療等の状況

アレルギー疾患診療等に関わる以下の項目について調査を実施。

1. 診療可能なアレルギー疾患
2. 実施可能な検査
3. 実施可能な治療
4. 実施可能な保健指導
5. アレルギー専門外来の設置状況

1. 診療可能なアレルギー疾患

診療可能なアレルギー疾患のうち、病院（診療科）・診療所ともに最も多いのは花粉症であり、全ての医療圏で選択肢にある全てのアレルギー疾患を診療可能。

病院（診療科）

	気管支ぜん息 (成人)	気管支ぜん息 (小児)	アトピー性皮膚炎 (成人)	アトピー性皮膚炎 (小児)	食物アレルギー (成人)	食物アレルギー (小児)	蕁麻疹	アレルギー性鼻炎	アレルギー性結膜炎	花粉症	アナフィラキシー	ラテックスマテリアルアレルギー	金属アレルギー	接触皮膚炎	薬疹(薬剤アレルギー)	好酸球増多性疾患
京都・乙訓医療圏	28	13	18	24	15	10	36	37	23	43	25	13	14	21	23	30
山城北医療圏	3	5	2	6		5	9	7	6	9	3	2	2	4	5	5
山城南医療圏	1	2	2	3	1	2	3	1	1	2	2	1	1	3	2	1
南丹医療圏	2	2	3	1	2	2	5	4	3	6	5	4	3	4	4	
中丹医療圏	6	5	7	8	4	5	11	9	9	11	9	1	1	7	8	8
丹後医療圏	4	4	2	4	2	3	6	6	4	8	5	1		4	7	3
(不明)	1	1	1		1		1	1	1	1			1	1	1	1
総計	45	32	35	46	25	27	71	65	47	80	49	22	22	44	50	48

診療所

	気管支ぜん息 (成人)	気管支ぜん息 (小児)	アトピー性皮膚炎 (成人)	アトピー性皮膚炎 (小児)	食物アレルギー (成人)	食物アレルギー (小児)	蕁麻疹	アレルギー性鼻炎	アレルギー性結膜炎	花粉症	アナフィラキシー	ラテックスマテリアルアレルギー	金属アレルギー	接触皮膚炎	薬疹(薬剤アレルギー)	好酸球増多性疾患
京都・乙訓医療圏	168	61	127	90	78	48	208	239	188	259	56	28	29	119	100	25
山城北医療圏	22	7	20	11	10	5	28	38	31	39	10	2	3	18	10	2
山城南医療圏	6	3	3	2	2	3	7	8	8	10	2	1	1	5	1	
南丹医療圏	10	3	8	5	4	2	12	14	9	14	4	2	2	6	3	1
中丹医療圏	15	7	11	11	9	7	18	18	17	25	4	2	2	12	9	2
丹後医療圏	13	5	7	6	7	4	14	15	11	15	7	2	1	11	6	2
総計	234	86	176	125	110	69	287	332	264	362	83	37	38	171	129	32

2. 実施可能なアレルギー検査

実施可能なアレルギー検査のうち、病院（診療科）・診療所ともに最も多いのは血液検査であり、京都・乙訓医療圏では選択肢にある全てのアレルギー検査を実施可能だが、その他医療圏では実施不可の検査もある。

病院（診療科）

	血液検査	プリックテスト	呼吸機能検査	気道過敏性検査	呼気NO測定	胸部単純X線検査	喀痰好酸球数検査	パッチテスト	皮膚病変重症度評価	食物経口負荷試験（成人）	食物経口負荷試験（小児）	（食物＋）運動負荷試験	鼻汁好酸球数検査	IgE定性（涙液）	薬剤負荷試験	光線テスト
京都・乙訓医療圏	64	14	39	3	20	52	19	11	10	3	8	7	12	1	6	3
山城北医療圏	12	2	7		2	7	1	2	3		2		2		1	
山城南医療圏	5	3	2			2	1	1	1		1				1	
南丹医療圏	10	1	6		2	7	3	1	2		1		2			
中丹医療圏	18	3	8		4	11		3	1		3		1	2	2	
丹後医療圏	12		6		3	7	4		1		1		3			
(不明)	1		1			1	1						1			
総計	122	23	69	3	31	87	29	18	18	3	16	7	21	3	10	3

診療所

	血液検査	プリックテスト	呼吸機能検査	気道過敏性検査	呼気NO測定	胸部単純X線検査	喀痰好酸球数検査	パッチテスト	皮膚病変重症度評価	食物経口負荷試験（成人）	食物経口負荷試験（小児）	（食物＋）運動負荷試験	鼻汁好酸球数検査	IgE定性（涙液）	薬剤負荷試験	光線テスト
京都・乙訓医療圏	280	13	58	3	14	128	31	23	14	2	6		29	4	1	2
山城北医療圏	43	1	10		2	16	4	2	1				5	2		
山城南医療圏	11		4			5		1					1			
南丹医療圏	16		2		1	7		1					2			
中丹医療圏	24	1	5			11	2	1	1		1		1	1		
丹後医療圏	16	1	7		1	10		1			1		1			
総計	390	16	86	3	18	177	37	29	16	2	8		39	7	1	2

3. 実施可能なアレルギー治療等

実施可能なアレルギー治療のうち、病院（診療科）・診療所ともに最も多いのはエピペン処方であり、京都・乙訓医療圏及び山城北医療圏では選択肢にある全てのアレルギー治療等を実施可能だが、その他医療圏では実施不可の治療等もある。

病院（診療科）

	舌下免疫療法	皮下免疫療法	生物学的製剤による治療	教育入院	JAK阻害内服薬	エピペン処方
京都・乙訓医療圏	10	2	41	8	16	36
山城北医療圏	3		6	1	4	7
山城南医療圏			1	1	1	3
南丹医療圏	3		3		2	5
中丹医療圏	3		7	1	3	12
丹後医療圏	2		4		4	5
(不明)	1		1			1
総計	22	2	63	11	30	69

診療所

	舌下免疫療法	皮下免疫療法	生物学的製剤による治療	JAK阻害内服薬	エピペン処方
京都・乙訓医療圏	46	7	27	10	107
山城北医療圏	6	1	4	3	13
山城南医療圏	1		1	2	5
南丹医療圏	3		2	1	7
中丹医療圏	3		3	1	11
丹後医療圏	1		2	1	10
総計	60	8	39	18	153

4. 実施可能な保健指導

実施可能な保健指導のうち、病院（診療科）・診療所ともに最も多いのは医師による服薬・吸入指導である。

病院（診療科）

	服薬・吸入指導 （医師）	服薬・吸入指導 （他職種）	スキンケア指導 （医師）	スキンケア指導 （他職種）	エピペン指導 （医師）	エピペン指導 （他職種）	栄養指導 （医師）	栄養指導 （他職種）
京都・乙訓医療圏	38	23	24	11	23	12	12	16
山城北医療圏	10	5	7		7	2	3	3
山城南医療圏	2		3		3			2
南丹医療圏	6		3		3		1	2
中丹医療圏	9	3	7		9	3	1	4
丹後医療圏 (不明)	13	13	3	1	5	2	7	3
総計	79	44	47	12	51	19	24	30

診療所

	服薬・吸入指導 （医師）	服薬・吸入指導 （他職種）	スキンケア指導 （医師）	スキンケア指導 （他職種）	エピペン指導 （医師）	エピペン指導 （他職種）	栄養指導 （医師）	栄養指導 （他職種）
京都・乙訓医療圏	210	22	85	18	83	8	37	12
山城北医療圏	30	2	12	1	9	2	6	
山城南医療圏	8		2		2		2	1
南丹医療圏	9	2	6	2	5	2	1	
中丹医療圏	16	5	3	1	5	2	1	1
丹後医療圏	14	2	4	2	9		2	
総計	287	33	112	24	113	14	49	14

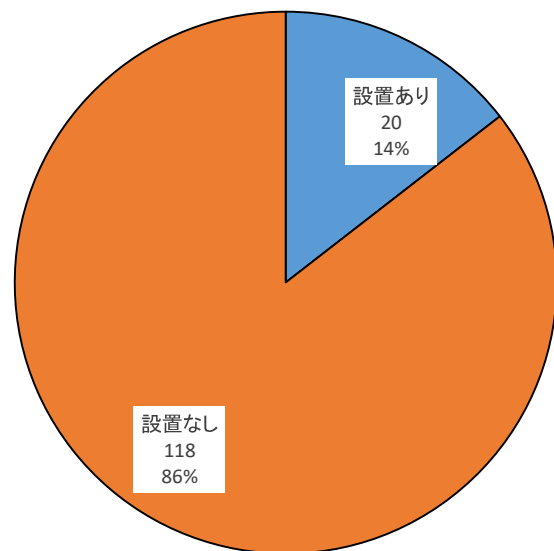
5. アレルギー専門外来の設置状況

病院（診療科）

アレルギー専門外来を設置している病院（診療科）は全体の14%であり、そのうち7割が京都・乙訓医療圏である。

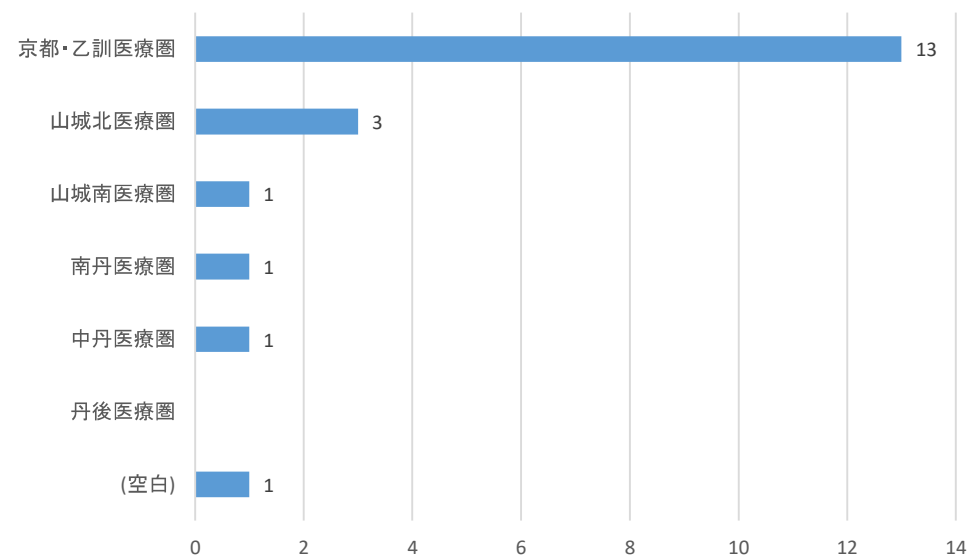
■アレルギー専門外来の設置

n=138



■医療圏ごとの設置状況

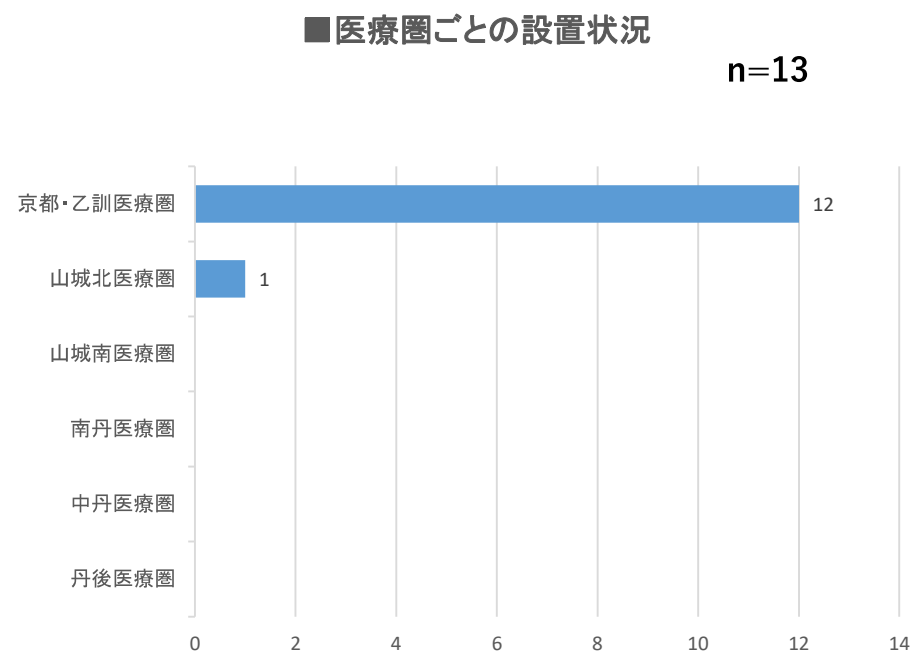
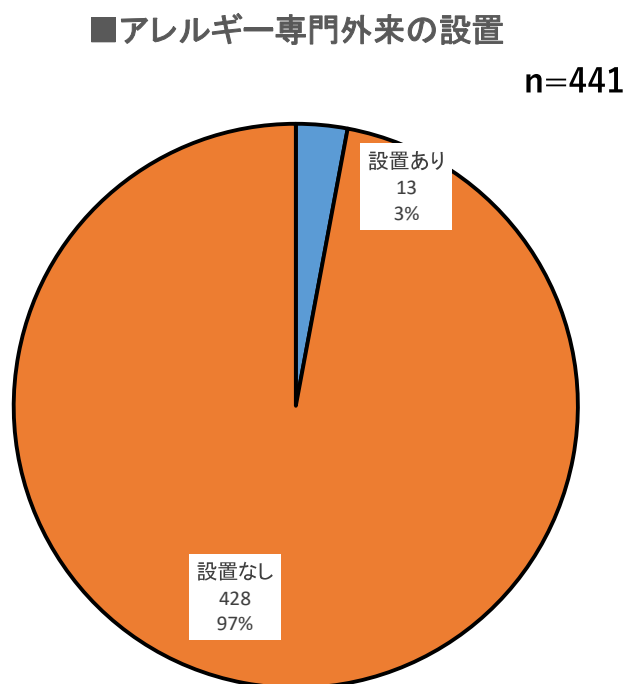
n=20



5. アレルギー専門外来の設置状況

診療所

アレルギー専門外来を設置している診療所は全体の3%であり、そのうち9割が京都・乙訓医療圏である。



(3) 重症者の状況

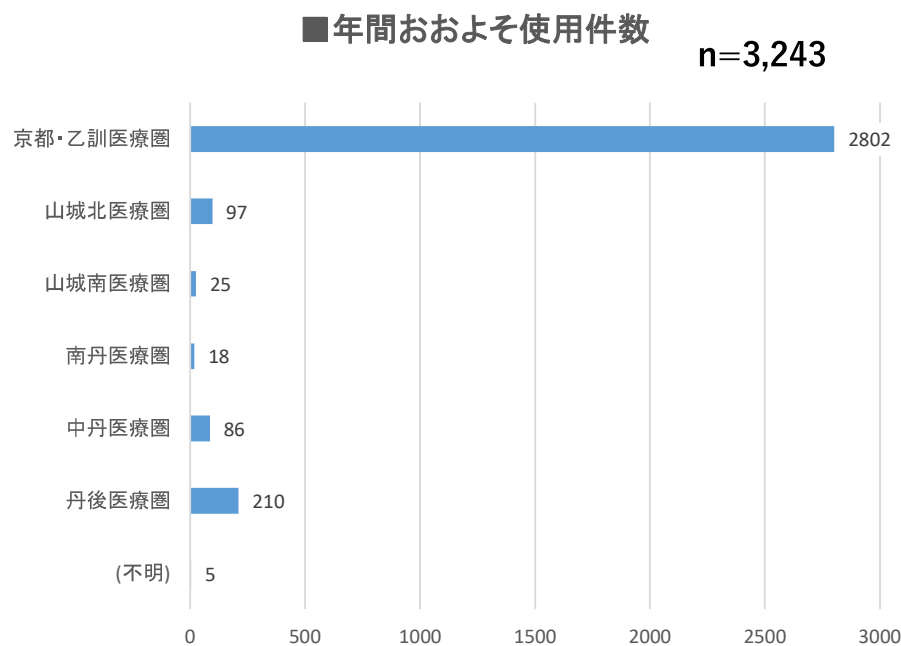
アレルギー疾患の重症者の状況の把握のため、以下の項目について調査を実施。

1. 生物学的製剤の使用状況
2. エピペンの処方状況
3. アナフィラキシー患者の救急受入状況
4. アレルギー疾患の診療・検査に関する入院の実施状況

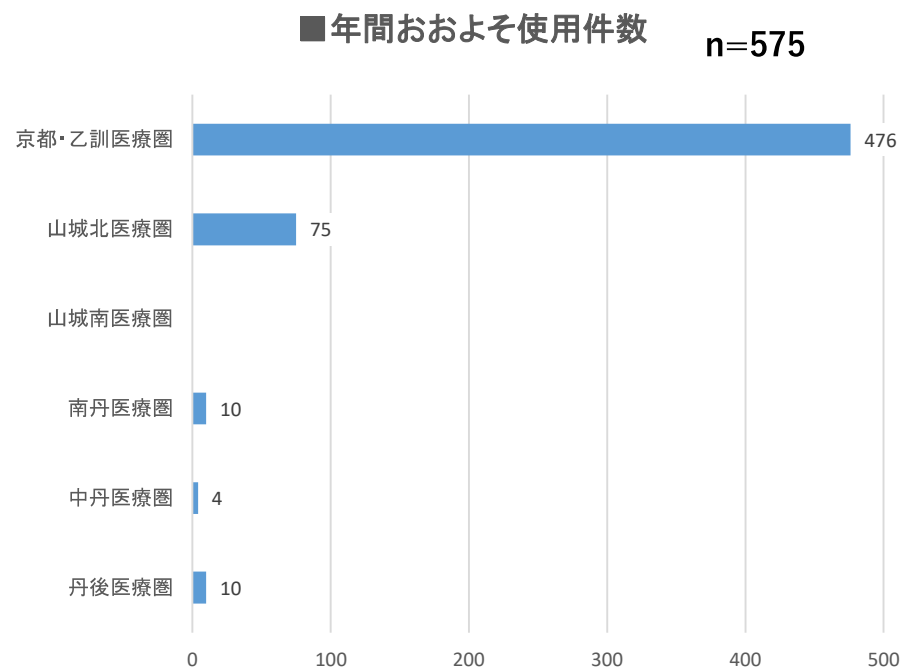
1. 生物学的製剤の使用状況

生物学的製剤の使用は全ての医療圏で実施可能であり、回答のあった病院全体での年間おおよそ使用件数は3,243件で、診療所全体での年間おおよそ使用件数は575件であった。そのうち8割が京都・乙訓医療圏での使用である。

病院（診療科）



診療所

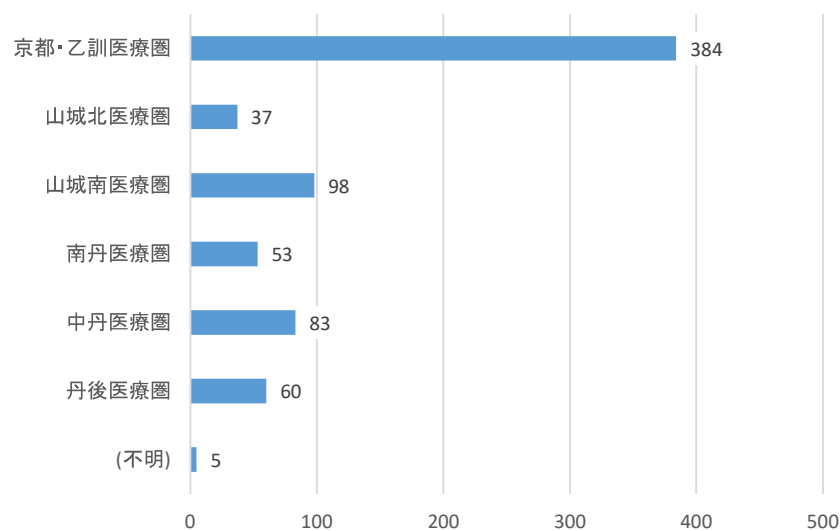


2. エピペンの処方状況

エピペンの処方は全ての医療圏で実施可能であり、回答のあった病院全体での年間おおよそ処方件数は720件で、診療所全体での年間おおよそ処方件数は371件であった。そのうち5～7割が京都・乙訓医療圏での使用である。

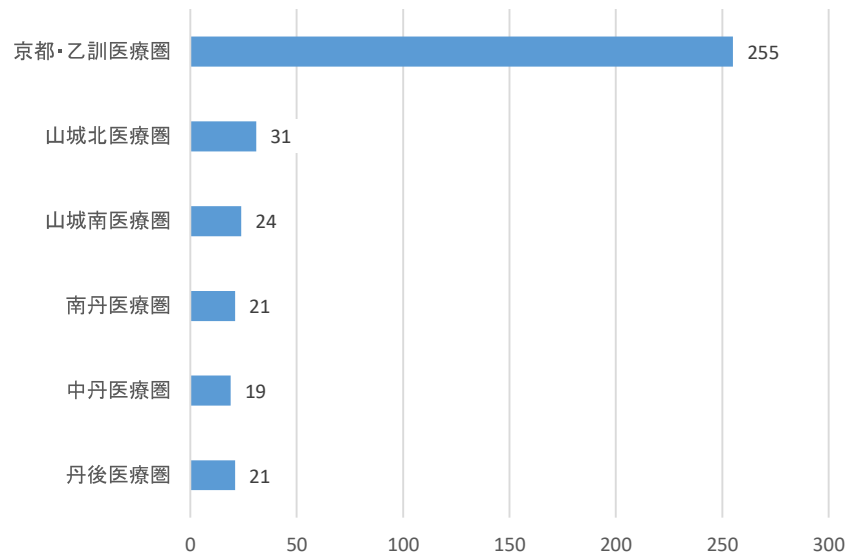
病院（診療科）

■年間おおよそ処方件数
n=720



診療所

■年間おおよそ処方件数
n=371



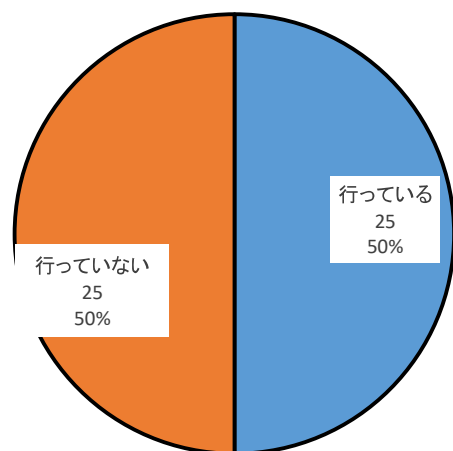
3. アナフィラキシー患者の救急受入状況

病院

アナフィラキシー患者の救急受入を行っている病院は全体の半数で、全ての医療圏に受入可能な病院がある。回答のあった病院全体での年間おおよそ受入件数は640件であり、そのうち5割が京都・乙訓医療圏での受入である。

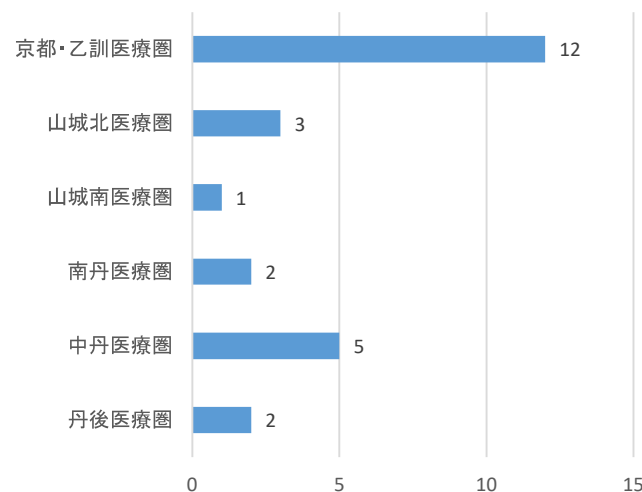
■ アナフィラキシー患者の救急受入

n=50



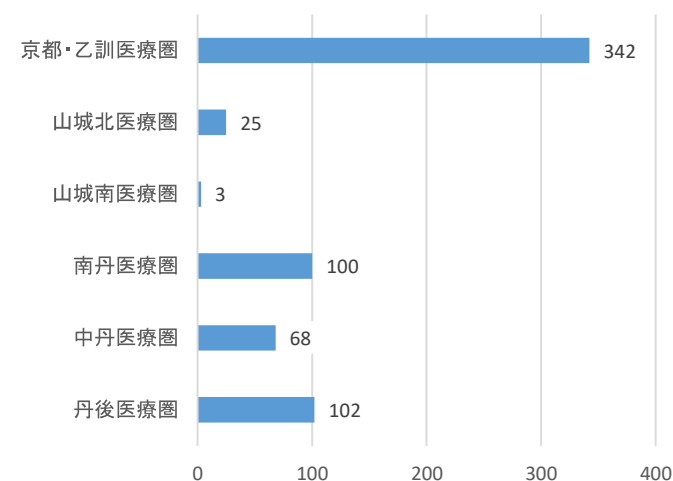
■ 病院の所在地

n=25



■ 年間おおよそ受入件数

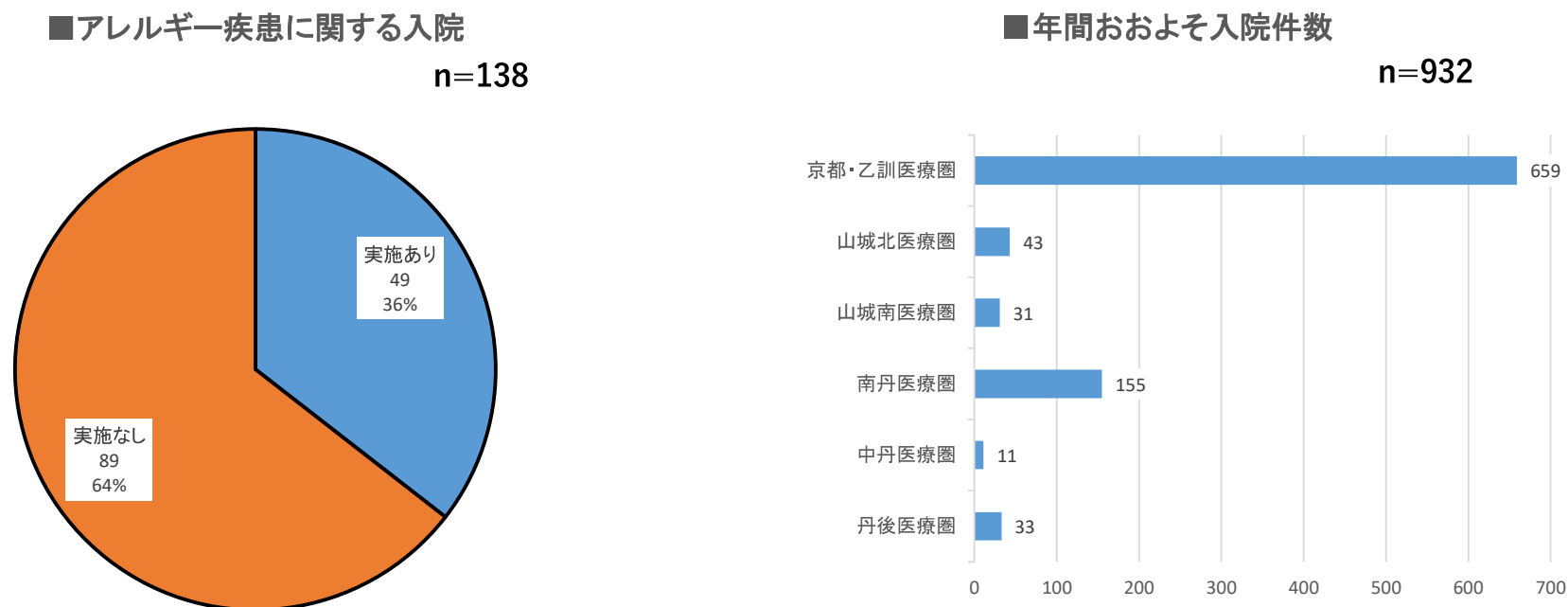
n=640



4. アレルギー疾患の診療・検査に関する入院の実施状況

病院（診療科）

アレルギー疾患の診療・検査に関する入院を行っている病院（診療科）は全体の36%で、回答のあった病院全体での年間おおよそ入院件数は932件であった。そのうち7割が京都・乙訓医療圏での実施である。



(4) 医療機関連携の状況

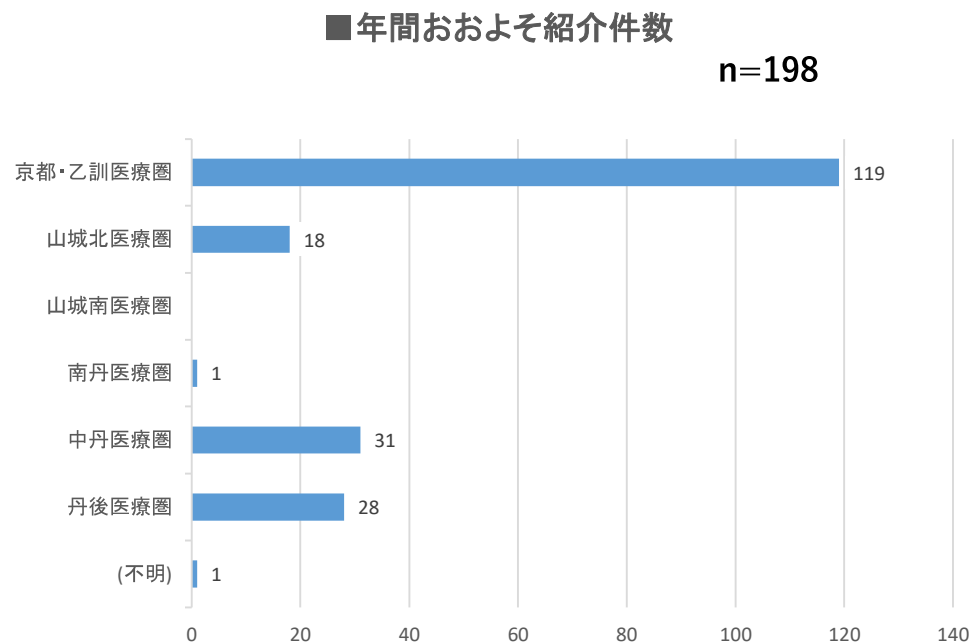
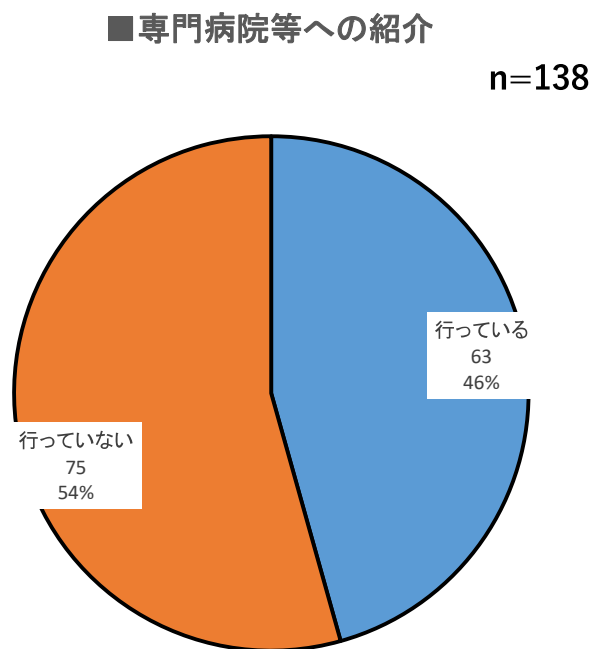
医療機関連携の実態の把握のため、以下の項目について調査を実施。

1. アレルギー疾患患者の専門病院等への紹介

1. アレルギー疾患患者の専門病院等への紹介

病院（診療科）

アレルギー疾患患者の専門病院等への紹介を行っている病院（診療科）は全体の半数程度で、回答のあった病院全体での年間おおよそ紹介件数は198件であった。そのうち6割が京都・乙訓医療圏での実施である。



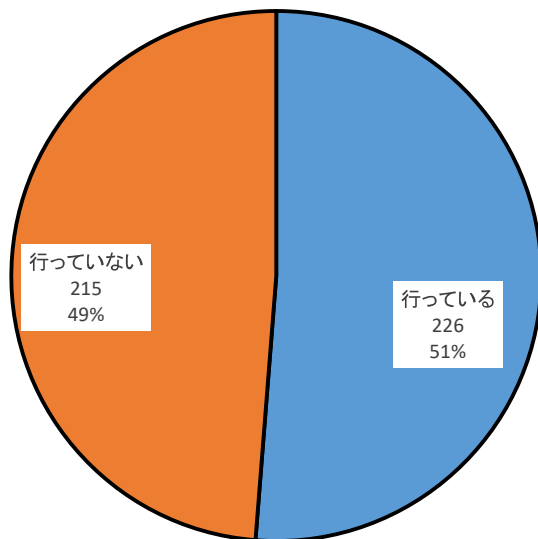
1. アレルギー疾患患者の専門病院等への紹介

診療所

アレルギー疾患患者の専門病院等への紹介を行っている診療所は全体の半数程度で、回答のあった診療所全体での年間おおよそ紹介件数は1,079件であった。そのうち8割が京都・乙訓医療圏での実施である。

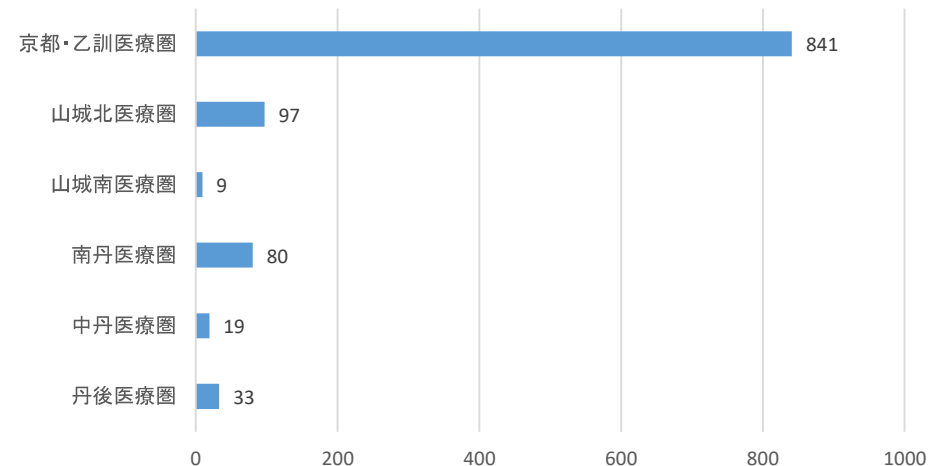
■ 専門病院等への紹介

n=441



■ 年間おおよそ紹介件数

n=1,079



(5) その他アレルギー疾患に係る取組みの状況

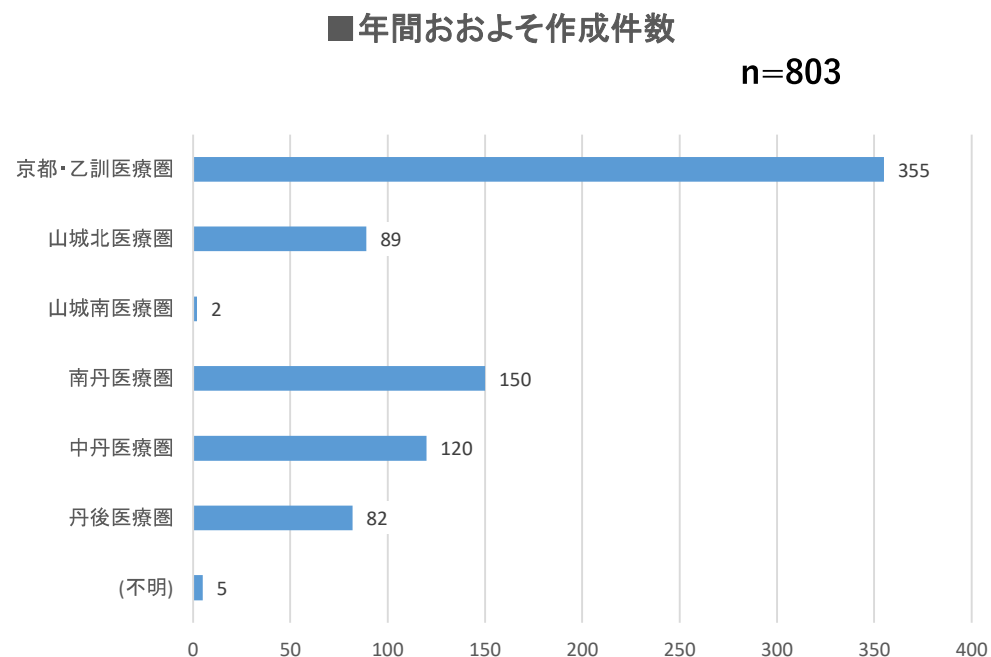
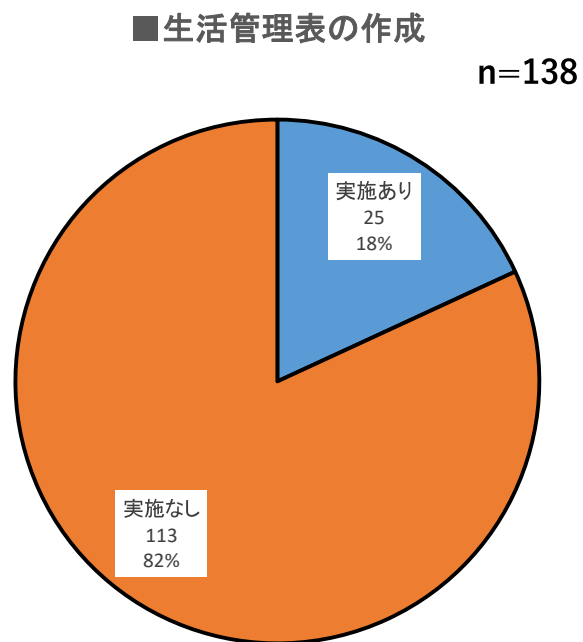
以下の項目について調査を実施。

1. 保育施設、学校施設に係る生活管理表の作成
2. 保育・教育施設への研修協力
3. アレルギーに関する市民講座の実施

1. 保育施設、学校施設に係る生活管理表の作成

病院（診療科）

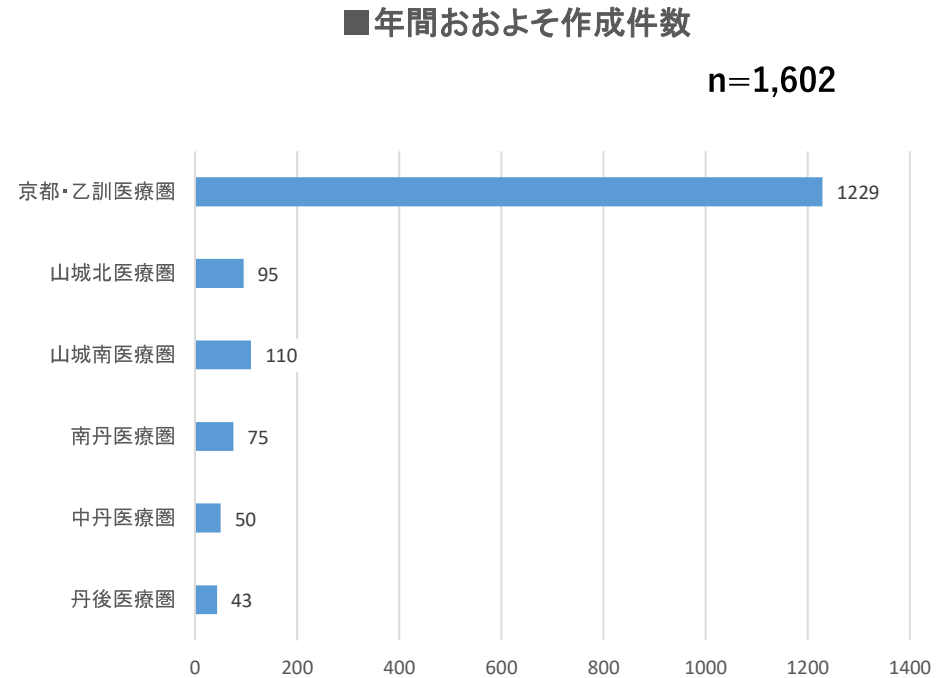
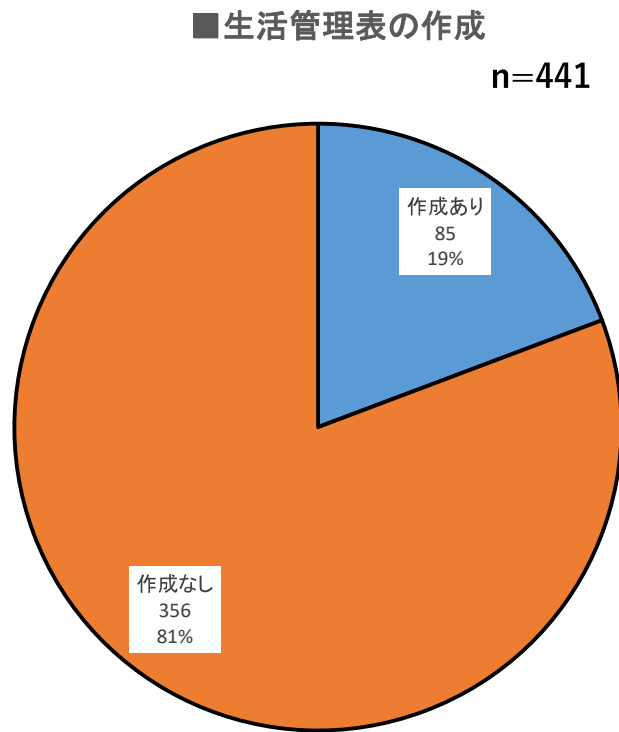
生活管理表を作成している病院（診療科）は全体の18%で、年間おおよそ作成件数は京都・乙訓医療圏で最も多く、全体の4割である。



1. 保育施設、学校施設に係る生活管理表の作成

診療所

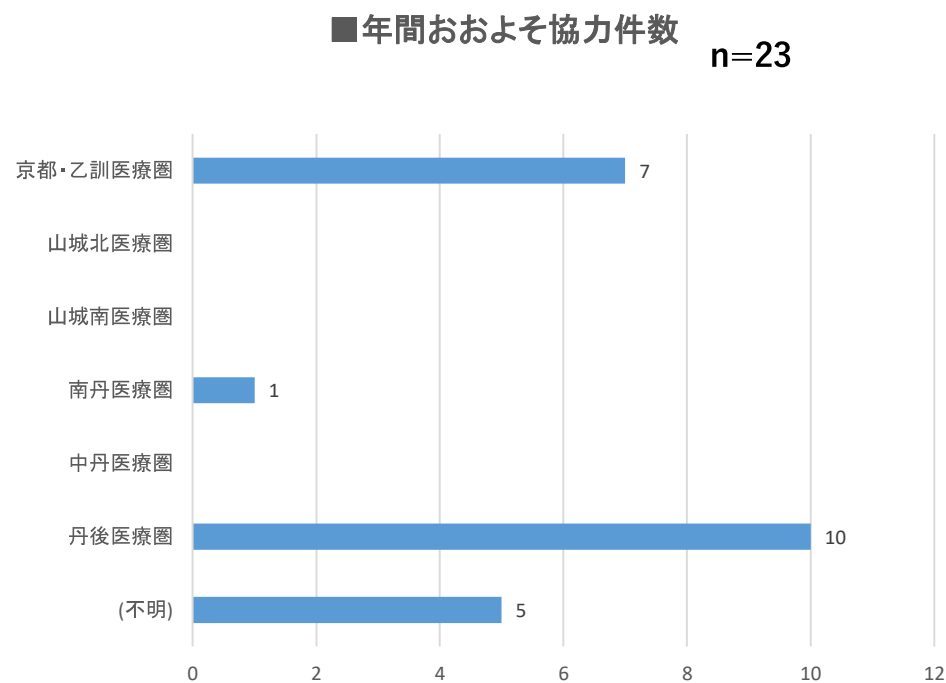
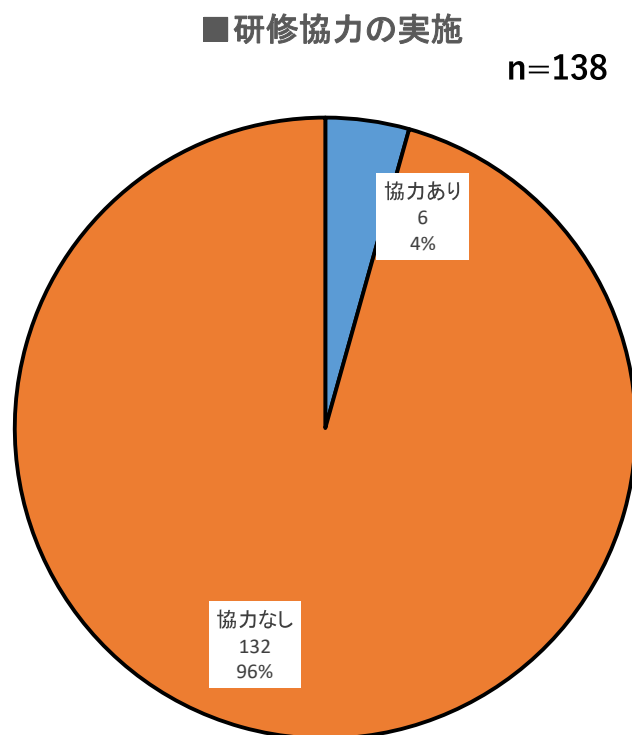
生活管理表を作成している診療所は全体の19%で、年間おおよそ作成件数は京都・乙訓医療圏で最も多く、全体の8割である。



2. 保育・教育施設への研修協力

病院（診療科）

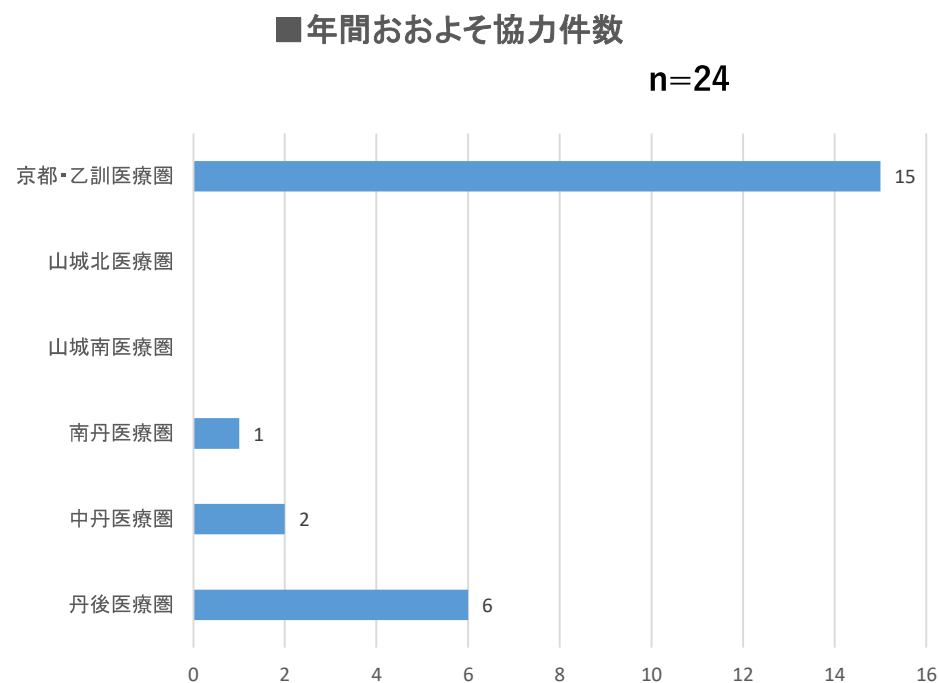
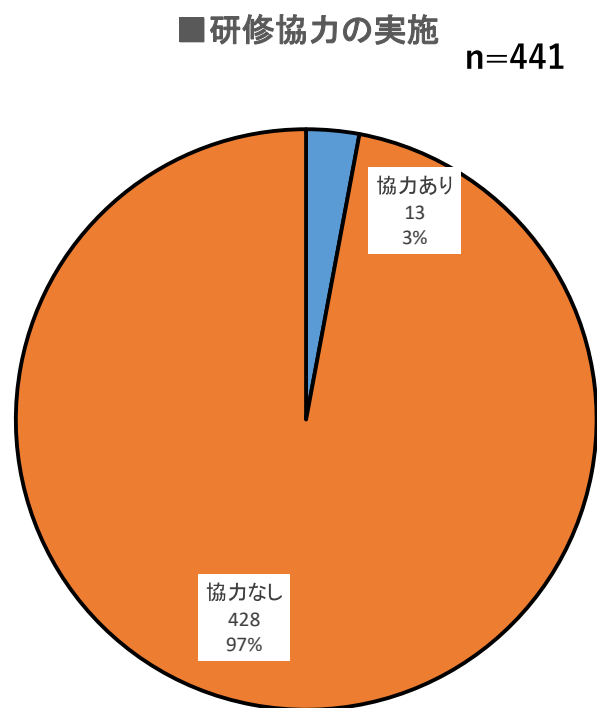
保育・教育施設への研修協力を行っている病院（診療科）は全体の4%で、年間おおよそ協力件数は丹後医療圏で最も多く、全体の4割である。



2. 保育・教育施設への研修協力

診療所

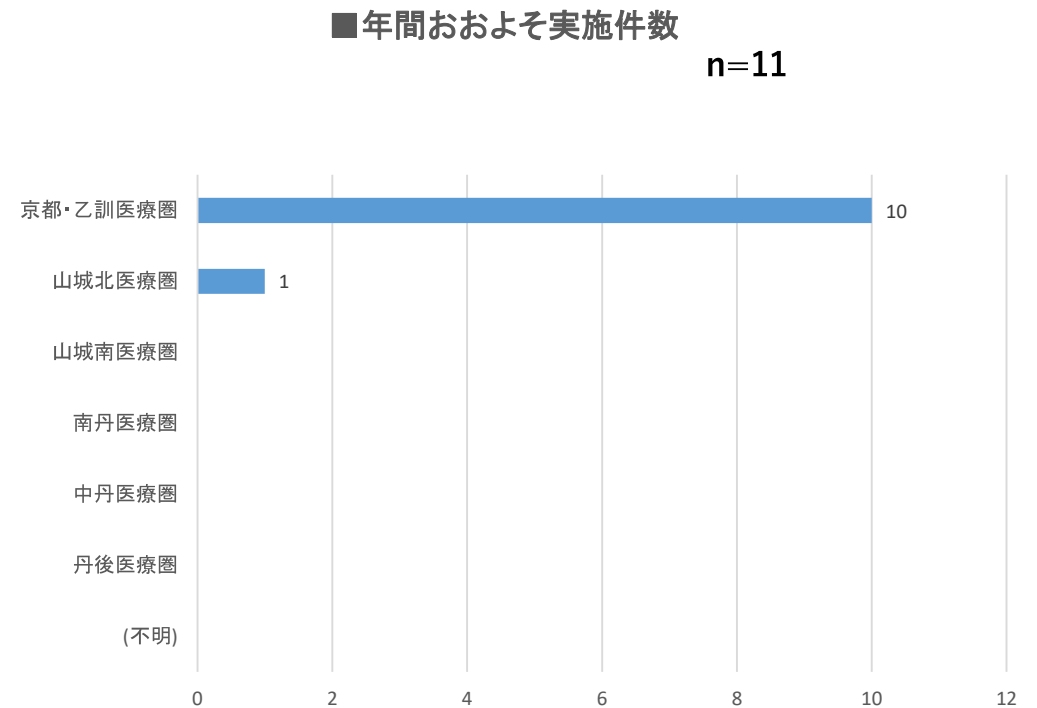
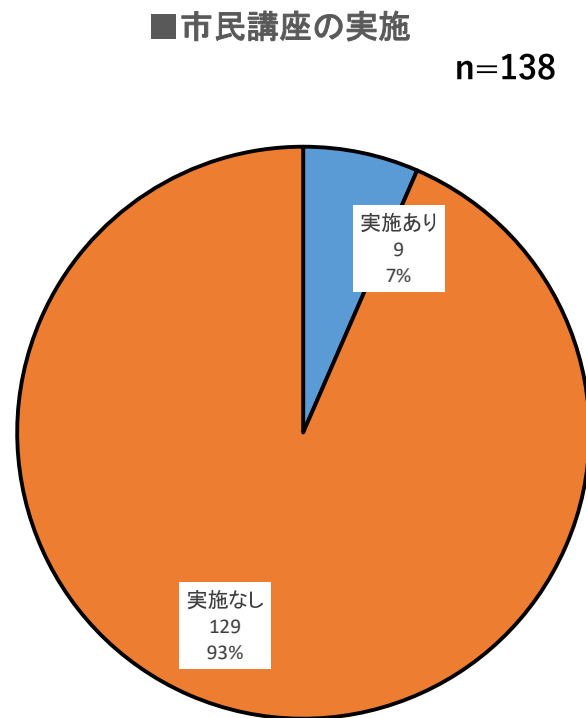
保育・教育施設への研修協力を行っている病院（診療科）は全体の3%で、年間おおよそ協力件数は京都・乙訓医療圏で最も多く、全体の6割である。



3. アレルギーに関する市民講座

病院（診療科）

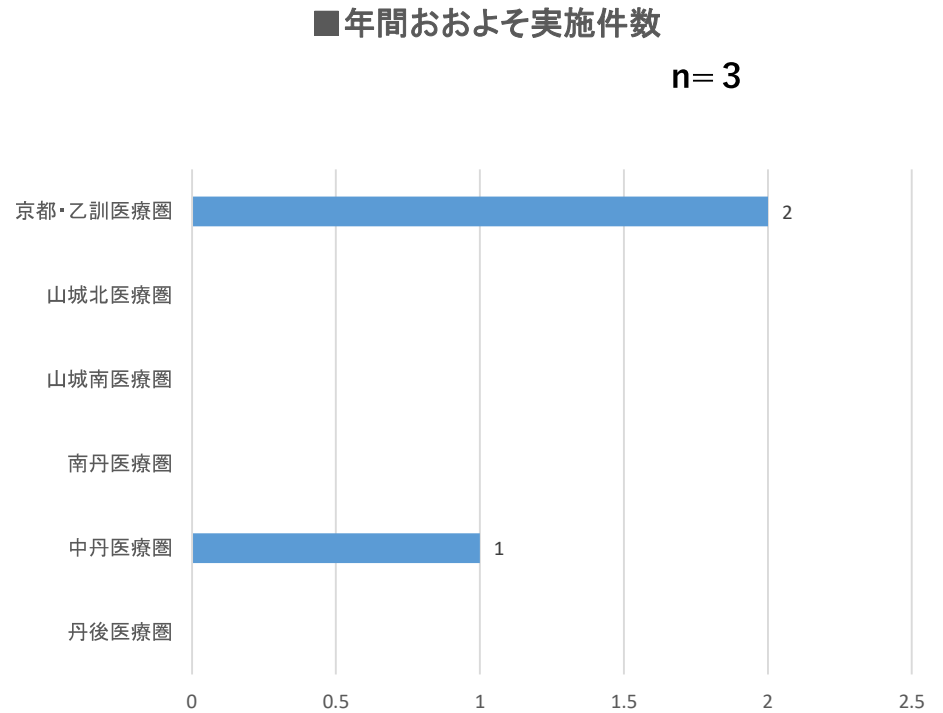
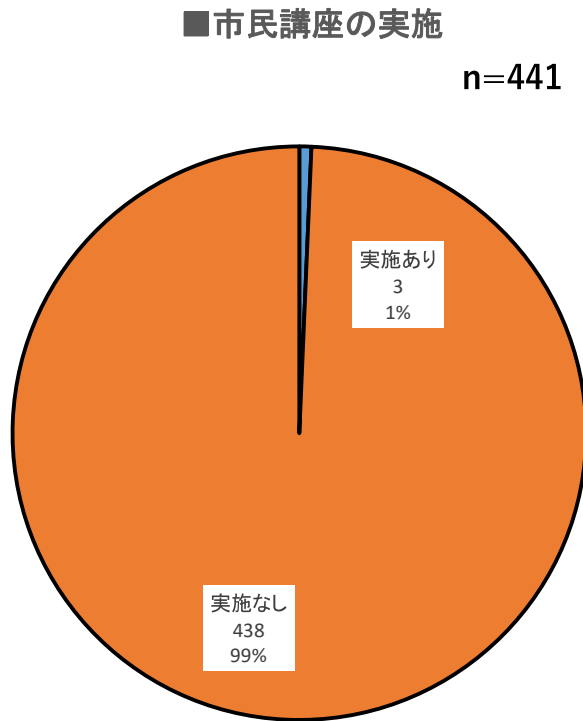
アレルギーに関する市民講座を実施している病院（診療科）は全体の7%で、年間おおよそ実施件数は京都・乙訓医療圏で最も多く、全体の9割である。



3. アレルギーに関する市民講座

診療所

アレルギーに関する市民講座を実施している診療所は全体の1%で、年間おおよそ実施件数は京都・乙訓医療圏で最も多く、全体の9割である。



(6) アレルギー疾患診療等における課題等

アレルギー疾患診療等に関する課題等について、自由記載いただいた結果、「適切な処置を行える設備・人材の不足」「アレルギー疾患に対する医療従事者の認識の相違、患者の知識不足等」「他医療機関との連携困難、近隣の専門機関・専門医の不足等」の順に回答が多かった。

■主な回答と回答数

(主な回答)	(回答数)
① 適切な処置を行える設備・人材の不足	17
② アレルギー疾患に対する医療従事者の認識の相違、患者の知識不足等	14
③ 他医療機関との連携困難、近隣の専門機関・専門医の不足等	14
④ コスト面の問題	5
⑤ その他	20